

屋久島町財政状況の公表について

屋久島町の令和5年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)における決算及び令和6年度上半期(令和6年4月1日～令和6年9月30日)の財政状況についてお知らせします。

1 令和5年度決算の状況

(1) 一般会計

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行されて以降、社会経済活動が徐々に正常化し、国内外からの旅行客が増加するなど、町内経済に明るい兆しが見られましたが、ウクライナ情勢等に起因する世界的な円安の進行やエネルギー・原材料価格の高騰により、町内においても食料品や燃油価格等が上昇し、日々の生活はもとより産業活性化の面においても厳しい状況でありました。

令和5年度当初予算における財政調整基金からの繰入額は、一般廃棄物処理施設整備を始めとする普通建設事業費の増により、前年度を上回る2億5,445万5千円(前年度比1,604万9千円)での予算編成とし、例年同様に「徹底した事業の厳選」、「歳出削減の推進」、「自主財源の確保」の3項目を柱とした財政運営に努めました。

令和5年度決算を地方財政状況調査における数値で見ますと、歳入総額は国庫支出金や繰越金などの減により、前年度比8億3,695万3千円減(5.7%減)の総額137億8,467万2千円となりました。

歳出総額は、令和2年度から整備を進めてきた屋久島と口永良部島を結ぶ海底光ケーブル整備事業が令和4年度に完了したことなどによる、普通建設事業費が大きく減少したことから、前年度比16億6,713万8千円減(11.9%減)の122億8,670万8千円となりました。

これらの結果、歳入歳出差引額(形式収支)は14億9,796万4千円、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は4億7,011万9千円となりました。また、前年度との比較である単年度収支は黒字(1億2,382万1千円)となり、財政調整基金への積立金と取崩額を加味した実質単年度収支においても黒字(1億789万9千円)となりました。

決算に基づく財政指標は、実質公債費比率の3ヵ年平均は10.0%と前年度より0.2pt改善しました。単年度においても10.4%となり、前年度比0.1pt改善している状況にあります。

また、将来負担比率は、平成19年に公表が義務付けられた時点では197.5%でありましたが、その後、財政健全化に継続して取り組み令和3年度に初めて0.0%となり、令和5年度まで0.0%を維持しています。しかしながら、一般廃棄物処理施設整備や今後見込まれる老朽施設の改修等にあたり、多額の地方債発行及び公共施設整備基金等の取崩しが予想されることから、本比率は悪化していく可能性が高いと予想されます。

安全・安心で持続可能な住みよい町づくりのためには、安定した財政運営が不可欠です。そのためには町税や財産収入などの自主財源の確保とともに、効率的かつ効果的な事業の厳選などによる経費削減にも努める必要があります。さらには、増加傾向にある施設の維持管理経費抑制のために類似施設の統廃合等を含めた適正配置を進めるとともに、併せて、施設の更新整備に向けた基金造成なども図らなければなりません。

本町の財政状況は、財政指標などから健全な財政運営に向かいつつあるといえますが、類似団体と比較すると依然として地方債残高が多い状況にあることなどから、今後も将来を見据えた財政運営に努めていく必要があります。

○ 歳入の主な増減要因は次のとおりです。

<自主財源>

◆町税：1,867万2千円増(1.4%増)

個人町民税の増(700万円増)及び新型コロナウイルス感染症の影響で徴収猶予をしていた分の固定資産税の納付による増(1,500万円増)など、多くの税目において収納額が増加しました。

◆分担金及び負担金：502万5千円増(23.5%増)

負担金の増減は、保育園保護者負担金は増(5万6千円増)となりましたが、保健事業負担金が減(37万9千円減)となりました。分担金については、土地改良事業分担金が増(592万7千円増)、高校通学バス分担金が減(20万8千円減)となりました。

◆使用料及び手数料：1,966万1千円減(8.0%減)

屋久杉自然館使用料(122万6千円増)、旭牧場・長峰牧場預託料(99万7千円増)などは増となりましたが、町立診療所使用料(886万1千円減)や、屋久島と口永良部島間の光ケーブル設備の使用料(1,225万7千円皆減)などが減となり総額で減となりました。

◆財産収入：929万2千円減(9.0%減)

財産運用収入は土地や建物の貸付により増(70万8千円増)となりましたが、土地などの財産売却収入の減(362万2千円減)や子牛廃用牛売却収入などの物品売却収入が減(637万8千円減)となり総額で減となりました。

◆寄附金：6,116万5千円増(12.1%増)

世界自然遺産屋久島山岳部環境保全協力金は減(98万6千円減)となりましたが、ふるさと納税である屋久島町だいき寄附金の増(6,353万1千円増)により総額は増となっています。

◆繰入金：3億1,826万円増(42.6%増)

財源不足を補てんするための財政調整基金からの繰入金は減(1,345万円減)となりましたが、環境保全対策や子育て・教育事業などの財源とした、だいき基金(1,500万円増)及び公共施設の長寿命化事業などの財源とし

て公共施設整備基金(2億7,750万円増)などを活用して事業を行ったことから総額は増となりました。

◆繰越金：4億1,228万9千円減(38.2%減)

令和4年度から令和5年度への純繰越金は増(1億1,608万3千円増)となりましたが、新型コロナウイルスの影響による様々な制限が徐々に緩和されたことで、建設工事や各種事業の進捗率が向上したことにより繰越事業が減少し、その財源とする繰越金(繰越明許費繰越金・事故繰越し繰越金)が減(5億2,837万1千円減)となったために総額は減となりました。

◆諸収入：3,062万5千円増(28.7%増)

他に分類されない収入を受け入れるもので、返還金や精算金、貸付金の元利収入等多岐にわたっており、年度ごとにバラつきがあります。

令和5年度における増減としては、町の施設等が被災したことによる保険金(1,925万7千円減)や、熊毛地区消防組合への負担金の精算金(158万2千円増)の増、米軍航空機事故等事務処理費(1,361万4千円皆増)、後期高齢者医療広域連合事務局職員給与等精算金(930万7千円皆増)などが挙げられます。

<依存財源>

構成比や増減額の大きい科目について記載します。

◆地方交付税：1,672万8千円増(0.3%増)

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できる財源を保障するものです。

普通交付税は、基準財政需要額(標準的な財政需要)から基準財政収入額(標準的な財政収入)を差し引いた財源不足額(交付基準額)により算定されるもので、令和5年度交付額は、45億1,152万3千円(4万7千円減)となりました。

特別交付税は、基準財政需要額に算入されなかった特別の財政需要や災害等のために特別な財政需要がある場合等を考慮して交付されるもので、4億4,243万2千円(1,677万5千円増)となりました。

◆国庫支出金：10億482万円減(30.6%減)

大きな要因としては、屋久島と口永良部島間の海底光ケーブル整備事業(6億3,976万円皆減)や港湾等施設等の災害復旧事業(3億995万6千円皆減)の完了や新型コロナウイルス感染症対策関係交付金の減などによるものが挙げられます。

◆県支出金：414万8千円減(0.5%減)

農業水路等長寿命化・防災減災事業(2,291万7千円増)やかごしま国体競技別本大会運営費補助金(3,104万円皆増)、種子島周辺漁業対策事業(4,209万1千円増)などによる増はあったものの、地域社会維持推進交付

金(3,202万8千円減)や水産基盤機能保全事業(1億2,140万7千円減)や新型コロナウイルス関連事業の減少などにより減額となりました。

◆町債：1億6,270万円増(16.8%増)

一般廃棄物処理施設整備事業関連の起債(5億4,640万円)を借入れた影響と旧尾之間支所除却事業として借入れていた合併特例事業債(1億2,610万円皆減)及び臨時財政対策債の発行可能額の減(3,230万円減)が主な要因となっています。

◆地方消費税交付金：541万2千円減(1.8%減)

地方消費税交付金は、都道府県における地方消費税収入額の2分の1に相当する額が市町村に交付されるものですが、交付金の算定に用いる鹿児島県の地方消費税清算金が令和4年度より減少(5億2,600万円減)したことなどが減額の要因と思われます。

○歳出の主な増減要因は次のとおりです。

<議会費：25万4千円増(0.2%増)>

人事院勧告による人件費の増や、旅費の増などによるものです。

<総務費：16億7,209万1千円減(41.3%減)>

減額の最も大きな要因は、屋久島と口永良部島を結ぶ海底光ケーブル整備事業が令和4年度に完了(13億3,538万9千円皆減)したことが大きな要因となっています。その他の増減要因は、民間資金等活用事業調査(1,386万円皆増)、航路・航空運賃低廉化事業(1,397万7千円増)、国庫返納金(578万4千円減)の減などがあり、また、基金積立金では、財政調整基金の増(226万円増)、だいき基金の増(6,353万1千円増)、公共施設整備基金の減(3億302万円減)などがありました。

<民生費：1億169万6千円増(3.6%増)>

増額の主な要因として、物価高騰緊急支援給付金(6,669万円皆増)、物価高騰緊急支援給付金【第2回】(1億5,974万円皆増)、子育て世帯生活支援特別給付金【ひとり親世帯分】(1,185万円皆増)などの物価高騰対策事業を実施したことに加え、宮之浦児童館防災機能強化事業(2,842万2千円皆増)や子育て支援センター設置事業(1,483万9千円増)などの施設整備を実施したことが挙げられます。

<衛生費：5億3,052万3千円増(36.3%増)>

増額の主な要因は、令和4年度から実施している一般廃棄物処理施設整備事業(5億6,096万1千円増)が本格化したことが主な要因となっています。その他に新規事業として、自動車からの二酸化炭素排出抑制を目的とした電気自動車等導入促進補助事業(1,096万5千円皆増)や猫の不妊去勢手術補助事業(174万円皆増)などを開始したことも増額の要因となっています。また、他会計への補助・繰出金として、上水道事業特別会計(法的)補助金(218万5

千円減)及び簡易水道事業(法非適)繰出金(2,569万8千円減)を支出していません。

<農林水産業費：1億1,988万5千円減(11.1%減)>

種子島周辺漁業対策事業(4,930万8千円増)や県営水利施設等整備事業(705万7千円増)、農業水路等長寿命化・防災減災事業(1,490万円増)など増額した事業もありましたが、栗生漁港水産基盤機能保全事業(2億1,169万3千円減)や用排水路整備事業(2,783万8千円減)などの減により総額で減額となりました。

<商工費：2億230万7千円減(41.3%減)>

新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域経済の活性化を目的に令和4年度に取組んだキャッシュレス決済ポイント還元事業(2,266万8千円皆減)の終了に伴う減、プレミアム付商品券発行事業(7,836万3千円減)や雇用機会拡充事業(2,630万1千円減)の減、湯向温泉や千尋の滝管理歩道整備などの観光施設の整備完了に伴う普通建設事業費の減(5,576万6千円減)により減額となりました。

<土木費：951万3千円増(1.4%増)>

道路メンテナンス事業(1億5,300万2千円減)や港湾関連の県営事業負担金(1,206万4千円減)などの減額要因に対し、各種補助事業を活用した道路整備事業(1億4,918万1千円増)や町単独の道路整備事業(479万7千円増)、町単独の河川整備事業(2,517万7千円)などの実施により増額となりました。

<消防費：6,116万2千円増(13.1%増)>

旧尾之間支所防災無線移設事業(2,310万円皆減)などの減額要因はあったものの、消防車両の更新整備(712万8千円増)、口永良部島出張所改修事業の増(4,648万1千円増)、熊毛地区消防組合への負担金の増(798万3千円増)などにより総額で増額となりました。

<教育費：2,786万8千円増(2.7%増)>

岳南中学校大規模改修事業(1億3,213万8千円皆減)や金岳小中学校体育館改修事業(1,799万円皆減)、神山小学校防災機能強化事業(6,399万1千円増)、公民館改修事業(3,151万2千円増)など施設整備費については減額となったが、燃ゆる感動かごしま国体関連経費(3,234万6千円増)や令和5年度から学校給食費を保護者の負担軽減を図るため第2子以降無償としたことで学校給食費補助事業が増額(2,086万2千円増)となり総額で増額になりました。

<災害復旧費：3億5,958万1千円減(80.7%減)>

前年度に比べ災害の発生件数が少なかったこともあるが、減額となった主な要因は繰越事業となっていた港湾施設の災害復旧事業(2億9,321万5千円減)が令和4年度に完成したことによるものです。

<公債費：4,595万5千円減(3.5%減)>

町債償還元利金の減によるものです。

合併当時(平成19年度末)においては、182億877万円の償還(地方債)残高を抱えていました。これまで事業の厳選及び地方債の新規発行抑制などの財政健全化に努めてきた結果、令和5年度末の償還残高は114億1,013万1千円となり、合併後の16年間で約68億円の削減となっています。しかし、類似団体と比較するとまだ高い水準にあるといえ、さらに今後は一般廃棄物処理施設や多目的交流センターの更新整備、橋梁や町営住宅などの長寿命化事業など、財源として地方債の発行を余儀なくされる事業の増加が予想されることから、償還と借入れのバランスに注視しつつ、これまで同様に事業の厳選に努めなければなりません。

なお、償還残高のうち29億6,116万円は臨時財政対策債です。また、償還残高のうち101億6,598万3千円(見込)は、令和6年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が定められた割合で交付税措置(基準財政需要額に算入)されることとなっています。

<諸支出金：165万5千円増(7.5%増)>

船舶事業特別会計への補助金の増によるものです。

(2) 特別会計

<簡易水道事業：3,042万4千円減(63.7%減)>

歳入歳出決算額は1,734万4千円となりました。減額要因としては、令和2年度に実施した口永良部島地区簡易水道施設整備事業に係る地方債の繰上償還を令和4年度に行ったことによるものです。

簡易水道事業は、令和2年度から口永良部島本村地区のみを対象区域とする事業となりました。事業規模的にも収支バランスを取ることは困難であり、施設の適切な維持管理等を行うためには、一般会計繰入金に頼らざるを得ない状況にあります。今後も法令を遵守し、適正な施設の維持管理、施工監理及び事務処理を徹底するとともに、安心安全な飲料用水供給のために財政計画にも着目し、安定経営に努めていく必要があります。

なお、町債の償還残高は、2億272万1千円となっています。そのうち9,207万円については、令和6年度以降の普通交付税において毎年度の償還額又は算入率に応じた額が定められた割合で交付税措置(基準財政需要額に算入)されることとなっています。

<国民健康保険事業>

決算状況は、歳入19億3,778万円(7万6千円増、0.0%)、歳出18億9,790万6千円(1,478万3千円減、0.8%増)となりました。一般会計からの法定外繰入(赤字繰入)を行うことなく運営することができましたが、これは新制度移行に伴う激変緩和措置(令和5年度まで)の影響もあることから、緩和措置後を見据えて一層の適切な事業運営に努める必要があります。

<介護保険事業>

高齢者ができる限り自宅で自立した生活を営むことができるように高齢者福祉計画及び第8期(令和3年度～令和5年度)介護保険事業計画に沿って、介護予防・地域づくりの推進、地域包括ケアの体制づくりの推進、持続可能な介護保険事業の推進に向けての事業を展開しました。

決算状況は、歳入15億816万6千円(2,614万1千円増、1.8%増)、歳出13億9,993万9千円(220万5千円減、0.2%減)となりました。

<診療所事業：218万2千円減(1.6%減)>

栗生診療所では内科を通常の診療科目とし、特定診療科目として耳鼻咽喉科を月2回、鹿児島大学病院からの医師派遣を受けて診療を行いました。

永田へき地出張診療所においては内科を通常の診療科目とし、特定診療科目として皮膚科を月2回、眼科を月1回、鹿児島大学病院から医師派遣を受けて診療をそれぞれ実施しました。また、医療提供体制向上のために解析付心電計の整備を行いました。

口永良部島へき地出張診療所は、常駐看護師1名の体制であることから、栗生診療所医師の出張診療(1泊2日、月2回)により島民の健康管理に努めています。また、特定診療科目としては、例年、県保健医療福祉課の調整により皮膚科、眼科、耳鼻科の診療を各1回行うこととしており、計画どおり診療を行いました。また、医療提供体制向上のために解析付心電計の整備を行いました。

歳入歳出決算額は1億3,849万4千円であり、減額となった要因としては、診療収入及び新型コロナウイルスワクチン接種関連の収入減が影響しています。また、使用料の減収を補てんするための、一般会計からの繰入金は前年度比387万2千円(7.0%増)の増となりました。

<後期高齢者医療事業：962万6千円増(5.1%増)>

制度施行から16年目を迎えて制度が定着してきたこともあり、安定的な事業運営が図られるようになっていきます。なお、保険料については、2年ごとに見直しが行われることとなっており、令和6・7年度の保険料率は均等割軽減特例の見直し及び医療給付費の伸びにより、所得割、均等割とも増額改定となっています。

<上水道事業>

地方公営企業法の全部適用から4年目となり、屋久島町水道ビジョン及び経営戦略により老朽化した施設の更新等による水質管理の徹底等、安心・安全な飲料水の供給とともに、財政計画に着目した中長期的な安定経営を目指した経営視点による運営に努めました。

収支については、収益の主な増減要因として、クルーズ船寄港数減等に伴う給水収益の減(134万円減)や国庫補助金の減(100万円減)、長期前受金戻入の増(110万5千円増)などがありました。費用の主な増減要因として、電気料金の値下げに伴う動力費の減(273万8千円減)や修繕費の減(782万6千円減)、支払消費税の増(839万2千円増)などがあり、損益計算書に基づく当年度純利益は4,978万4千円(106万8千円減、2.1%減)となりました。

なお、町債の償還残高は14億9,055万円であり、そのうち9億2,012万1千円(見込)は、令和6年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が定められた割合で交付税措置(基準財政需要額に算入)されることとなっています。

<農業集落排水事業>

令和2年度から経営状況の透明化などを目指して、地方公営企業法による公営企業会計を適用しています。経営状況としては、経費回収率(使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示した指標)は、47.7%(0.2pt減)となっています。

なお、町債の償還残高は2億79万8千円であり、そのうち2億66万2千円(見込)は、令和6年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が定められた割合で交付税措置(基準財政需要額に算入)されることとなっています。

<船舶事業>

令和3年3月26日に就航した「フェリー太陽Ⅱ」は安定した航行を行っており、口永良部島民にとって唯一の生活航路であることから、安全・確実かつ利便性を向上させるべく、船員及び代理店と連携して協力体制の強化を図りました。

令和2年度から地方公営企業法による公営企業会計を適用して経営の透明化を目指しております。令和5年度は公共工事の減少や悪天候の影響により、旅客・車輛・貨物とも前年度を下回ったため、営業収益については、4,106万9千円(355万円減、8.0%減)となっています。

なお、町債の償還残高は、4億9,151万2千円であり、そのうち2億4,439万2千円(見込)は、令和6年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が定められた割合で交付税措置(基準財政需要額に算入)されることとなっています。

<電気事業>

配電区域である長峰集落から志戸子集落までの間における電気の安定供給のために、設備整備や改修について迅速かつ計画的な実施に努めました。

収支については、政府による電気料金の負担軽減策の影響もあって営業収益は前年度比5,270万9千円減(9.6%減)の5億5,131万円となったものの、適切な執行管理等に努めた結果、当年度純利益は7,033万4千円(744万5千円増、10.6%増)を確保しました。

2 令和6年度予算上半期の執行状況

(1) 一般会計

一般会計の現年議決予算の執行状況は、歳入45.7%(前年度同期(以下「前同」)42.7%)、歳出32.0%(前同31.8%)となっています。そして、繰越事業における状況は、明許繰越予算は歳入46.1%(前同26.9%)、歳出17.8%(前同22.4%)、事故繰越予算が歳入95.1%(前同100.0%)、歳出6.1%(前同100.0%)となっています。

上半期の状況については、全予算(現年及び繰越予算)において低調であるといえます。これらについては、当初予算で計上されている投資的経費(工事関係経費)において、支出負担行為がなされていないものが多数あることが大きな要因であると考えます。

新型コロナウイルス感染症の流行以降、様々な制限や物流の停滞、資材不足などの影響により、公共工事をはじめとする各種事業の進捗に遅れが生じ、翌年度への繰越事業となるケースが多数ありましたが、これは新型コロナウイルス感染症の影響が薄れた現在においても尾を引いている状況にあります。年度当初に現年議決予算分を速やかに執行すべきではありますが、繰越事業を優先的に執行せざるを得ないため、現年議決予算分の執行が下半期に集中する負のサイクルに陥っている状況にあると言えます。

予算執行が遅れることで、物価上昇の影響を受けることや、十分な工期の確保ができなくなるなどの弊害が生じる可能性があるため、予算の繰越は単年度予算の例外措置であるということを十分に踏まえ、年度内に完了するよう事業の進捗管理を徹底するとともに、公共工事の品質確保及び建設業者の経営効率化並びに安定化に資するため、施工時期を平準化することが重要であると考えます。

(2) 特別会計

公営事業会計(企業会計除く)については、全会計合算の現年議決予算は歳入48.0%(前同46.6%)、歳出37.1%(前同37.3%)となっており、前年度と同様な状況であることから、概ね良好であると考えられます。

企業会計については、収益的収入40.5%(前同36.2%)・支出26.8%(前同23.4%)、資本的収入57.4%(前同65.2%)・支出34.5%(前同33.8%)となっています。一概に適不適を判断することは困難ではありますが、下半期においても、町民生活に支障を来すことのないよう、適切な事業の実施に努めることが重要であると考えます。

別紙のとおり関係資料を添付します。

令和5年度普通会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分		屋 久 島 町			類似団体
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
財政力指数(3ヶ年平均)		0.23	0.23	0.24	0.43
標準財政規模(A)		6,256,477	6,275,579	6,407,524	4,635,385
基準財政収入額(一本算定)		1,377,064	1,365,753	1,316,418	1,637,674
基準財政需要額(一本算定)		5,888,587	5,877,323	5,856,439	4,107,925
経常一般財源収入額(B)		6,352,061	6,334,730	6,346,211	4,741,061
経常収支比率		87.4	87.0	83.4	87.5
地方税徴収率	現年課税分	98.7	98.6	97.3	
	滞納繰越分	38.3	10.5	25.7	
	合計	95.0	92.4	91.9	
地方債現在高(Q)		11,410,131	11,496,325	11,788,202	7,111,251
債務負担行為額(R)		3,303,665	3,663,545	4,109,562	650,166
普通建設事業費(S)		1,852,415	2,826,201	1,195,200	1,070,847
積立金現在高(T)		5,589,362	5,513,907	4,916,867	3,671,781
内 訳	財政調整基金	2,287,446	2,303,368	2,335,000	1,504,494
	減債基金	400,727	374,725	374,724	424,327
	その他特定目的基金	2,901,189	2,835,814	2,207,143	1,742,972
	公共施設整備基金	1,754,524	1,754,530	1,174,016	
	じいちゃんばあちゃん応援基金	1,809	1,809	1,809	
	生き生き福祉基金	9,027	9,027	9,027	
	中山間ふるさとの水と土保全基金	10,695	10,695	10,694	
	水と緑のふるさと環境基金	1,914	1,914	1,914	
	世界自然遺産屋久島山岳部環境保全基金	0	0	491	
	緊急畑地帯担い手育成農地集積支援事業基金	483	483	483	
	岩崎育英奨学基金	32,049	32,048	32,047	
	田上育英奨学基金	8,624	8,624	8,624	
	岩川百歳長寿記念奨学基金	2,652	2,652	2,652	
	屋久杉自然館資料等取得基金	1,236	1,236	1,236	
	縄文杉「いのちの枝」基金	3,117	3,117	3,117	
	未来を担う人材育成基金	15,281	15,281	15,281	
	屋久島町だいすき基金	721,237	648,774	624,843	
	育英奨学資金積立基金	6	6	5	
	未来につなぐ森林づくり基金	38,523	45,612	20,904	
	野々村喜八・和子教育振興基金	0	0	0	
旧支所周辺にぎわい創出事業基金	300,012	300,006	300,000		
標準財政規模に対する比率	地方債現在高(Q)/(A)	182.4	183.2	184.0	153.4
	債務負担行為額(R)/(A)	52.8	58.4	64.1	14.0
	普通建設事業費(S)/(A)	29.6	45.0	18.7	23.1
	積立金現在高(T)/(A)	89.3	87.9	76.7	79.2
実質赤字比率		0.0	0.0	0.0	
連結実質赤字比率		0.0	0.0	0.0	
実質公債費比率(3ヶ年平均)		10.0	10.2	11.6	
将来負担比率		0.0	0.0	0.0	

令和5年度普通会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	4,098,732	29.7	4,106,227	28.1	△ 7,495	△ 0.2
町 税	1,316,397	9.5	1,297,725	8.9	18,672	1.4
分 担 金 及 び 負 担 金	26,401	0.2	21,376	0.1	5,025	23.5
使 用 料 及 び 手 数 料	224,591	1.6	244,252	1.7	△ 19,661	△ 8.0
財 産 収 入	93,599	0.7	102,891	0.7	△ 9,292	△ 9.0
寄 附 金	567,442	4.1	506,277	3.5	61,165	12.1
繰 入 金	1,065,139	7.7	746,879	5.1	318,260	42.6
繰 越 金	667,779	4.8	1,080,068	7.4	△ 412,289	△ 38.2
諸 収 入	137,384	1.0	106,759	0.7	30,625	28.7
依 存 財 源	9,685,940	70.3	10,515,398	71.9	△ 829,458	△ 7.9
地 方 譲 与 税	91,539	0.7	91,232	0.6	307	0.3
利 子 割 交 付 金	309	0.0	299	0.0	10	3.3
配 当 割 交 付 金	3,602	0.0	2,880	0.0	722	25.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,373	0.0	3,258	0.0	1,115	34.2
地 方 消 費 税 交 付 金	298,152	2.2	303,564	2.1	△ 5,412	△ 1.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	399	0.0	0	0.0	399	—
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	4,457	0.0	3,256	0.0	1,201	36.9
法 人 事 業 税 交 付 金	19,590	0.1	17,531	0.1	2,059	11.7
地 方 特 例 交 付 金	3,921	0.0	4,135	0.0	△ 214	△ 5.2
地 方 交 付 税	4,953,955	35.9	4,937,227	33.8	16,728	0.3
交 通 安 全 対 策 交 付 金	919	0.0	1,024	0.0	△ 105	△ 10.3
国 庫 支 出 金	2,276,388	16.5	3,281,208	22.4	△ 1,004,820	△ 30.6
県 支 出 金	894,436	6.5	898,584	6.1	△ 4,148	△ 0.5
町 債	1,133,900	8.2	971,200	6.6	162,700	16.8
歳 入 合 計	13,784,672	100.0	14,621,625	100.0	△ 836,953	△ 5.7
特 定 財 源	5,025,969	36.5	6,722,791	46.0	△ 1,696,822	△ 25.2
一 般 財 源 等	8,758,703	63.5	7,898,834	54.0	859,869	10.9

資料：地方財政状況調査

令和5年度普通会計決算状況

(1) 目的別

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	104,457	0.9	104,203	0.7	254	0.2
総 務 費	2,373,786	19.3	4,045,877	29.0	△ 1,672,091	△ 41.3
民 生 費	2,915,928	23.7	2,814,232	20.2	101,696	3.6
衛 生 費	1,993,254	16.2	1,462,731	10.5	530,523	36.3
労 働 費	19	0.0	9	0.0	10	111.1
農 林 水 産 業 費	957,108	7.8	1,076,993	7.7	△ 119,885	△ 11.1
商 工 費	287,734	2.3	490,041	3.5	△ 202,307	△ 41.3
土 木 費	686,505	5.6	676,992	4.9	9,513	1.4
消 防 費	526,410	4.3	465,248	3.3	61,162	13.1
教 育 費	1,069,061	8.7	1,041,193	7.5	27,868	2.7
災 害 復 旧 費	85,850	0.7	445,431	3.2	△ 359,581	△ 80.7
公 債 費	1,262,909	10.3	1,308,864	9.4	△ 45,955	△ 3.5
諸 支 出 金	23,687	0.2	22,032	0.2	1,655	7.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	12,286,708	100.0	13,953,846	100.0	△ 1,667,138	△ 11.9
特定財源充当額	5,025,969	40.9	6,722,791	48.2	△ 1,696,822	△ 25.2
一般財源等充当額	7,260,739	59.1	7,231,055	51.8	29,684	0.4

資料：地方財政状況調査

令和5年度普通会計決算状況

(2) 性質別

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	4,906,035	39.9	4,855,726	34.8	50,309	1.0
人件費	1,657,634	13.5	1,633,408	11.7	24,226	1.5
公債費	1,262,909	10.3	1,308,864	9.4	△ 45,955	△ 3.5
扶助費	1,985,492	16.2	1,913,454	13.7	72,038	3.8
投資的経費	1,938,265	15.8	3,271,632	23.4	△ 1,333,367	△ 40.8
普通建設事業費	1,852,415	15.1	2,826,201	20.3	△ 973,786	△ 34.5
災害復旧費	85,850	0.7	445,431	3.2	△ 359,581	△ 80.7
その他の経費	5,442,408	44.3	5,826,488	41.8	△ 384,080	△ 6.6
物件費	1,512,193	12.3	1,692,779	12.1	△ 180,586	△ 10.7
維持補修費	131,111	1.1	100,537	0.7	30,574	30.4
補助費等	1,931,850	15.7	1,955,312	14.0	△ 23,462	△ 1.2
積立金	1,140,573	9.3	1,341,888	9.6	△ 201,315	△ 15.0
投資及び出資金・貸付金	9,500	0.1	4,500	0.0	5,000	111.1
繰出金	717,181	5.8	731,472	5.2	△ 14,291	△ 2.0
歳出合計	12,286,708	100.0	13,953,846	100.0	△ 1,667,138	△ 11.9
臨時的経費	4,593,066	37.4	6,421,053	46.0	△ 1,827,987	△ 28.5
經常的経費	7,693,642	62.6	7,532,793	54.0	160,849	2.1

資料：地方財政状況調査

令和5年度特別会計別決算状況

(1) 特別会計（公営企業会計を除く）

単位：千円

区 分	令和5年度			令和4年度			一般会計 繰入金 増減額
	歳入 決算額	歳出 決算額	差引	歳入 決算額	歳出 決算額	差引	
簡 易 水 道 事 業 (うち一般会計繰入金)	17,344 (15,594)	17,344	0	47,768 (41,292)	47,768	0	△ 25,698
国 民 健 康 保 険 事 業 (うち一般会計繰入金)	1,937,780 (175,899)	1,897,906	39,874	1,937,704 (179,377)	1,912,689	25,015	△ 3,478
介 護 保 険 事 業 (うち一般会計繰入金)	1,508,166 (258,203)	1,399,939	108,227	1,482,025 (262,397)	1,402,144	79,881	△ 4,194
診 療 所 事 業 (うち一般会計繰入金)	138,494 (58,857)	138,494	0	140,676 (54,985)	140,676	0	3,872
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 (うち一般会計繰入金)	200,078 (74,141)	200,078	0	190,452 (73,165)	190,452	0	976
合 計 (うち一般会計繰入金)	3,801,862 (582,694)	3,653,761	148,101	3,798,625 (611,216)	3,693,729	104,896	△ 28,522

(2) 特別会計（公営企業会計）

単位：千円、%

区 分	令和5年度			令和4年度			
	収入 決算額	支出 決算額	備考	収入 決算額	支出 決算額	備考	
上 水 道 事 業	収益的収支 (うち一般会計補助金)	474,972 (9,422)	410,780	当年度純利益 49,784 料金回収率※1 120.1	483,467 (11,140)	419,351	当年度純利益 50,852 料金回収率※1 115.7
	資本的収支 (うち一般会計補助金)	241,886 (161,842)	296,047		226,712 (162,310)	284,245	
農 業 集 落 排 水 事 業	収益的収支 (うち一般会計補助金)	45,652 (8,931)	42,693	当年度純利益 3,439 経費回収率※2 47.7	43,502 (10,667)	42,995	当年度純利益 507 経費回収率※2 47.9
	資本的収支 (うち一般会計補助金)	25,955 (25,955)	29,075		25,156 (25,156)	27,065	
船 舶 事 業	収益的収支	521,968	494,049	当年度純利益 11,675	446,522	497,267	当年度純利益 △82,055
	資本的収支 (うち一般会計補助金)	0 (23,687)	108,635		0 (22,032)	74,779	
電 気 事 業	収益的収支	607,723	518,766	当年度純利益 70,334	665,675	585,222	当年度純利益 62,889
	資本的収支 (うち一般会計補助金)	0 (0)	41,621		5,400 (0)	56,198	

※1 料金回収率：水道料金収入で給水費用をどれだけ回収できているかを示す指標

※2 経費回収率：汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標。下水道事業経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが基本原則とされている。

資料：令和5年度決算書

令和5年度普通会計決算状況

(地方財政状況調査より)

ア、歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳 入	13,784,672	14,621,625	△ 836,953	△ 5.7
歳 出	12,286,708	13,953,846	△ 1,667,138	△ 11.9

イ、収支の状況

(ア) 実質収支

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差引額(A)	翌年度へ繰越べき財源(B)	実質収支(A)-(B)
令和5年度	13,784,672	12,286,708	1,497,964	1,027,845	470,119
令和4年度	14,621,625	13,953,846	667,779	321,481	346,298

(イ) 単年度収支

(単位：千円)

区 分	当該年度 実質収支 (A)	前年度 実質収支 (B)	単年度 収支 (A)-(B)=(C)	積立金 積立額 (D)	積立金 取崩額 (E)	繰上 償還額 (F)	実質単年度 収支 (C)+(D)-(E)+(F)
令和5年度	470,119	346,298	123,821	180,364	196,286	0	107,899
令和4年度	346,298	230,216	116,082	178,104	209,736	0	84,450

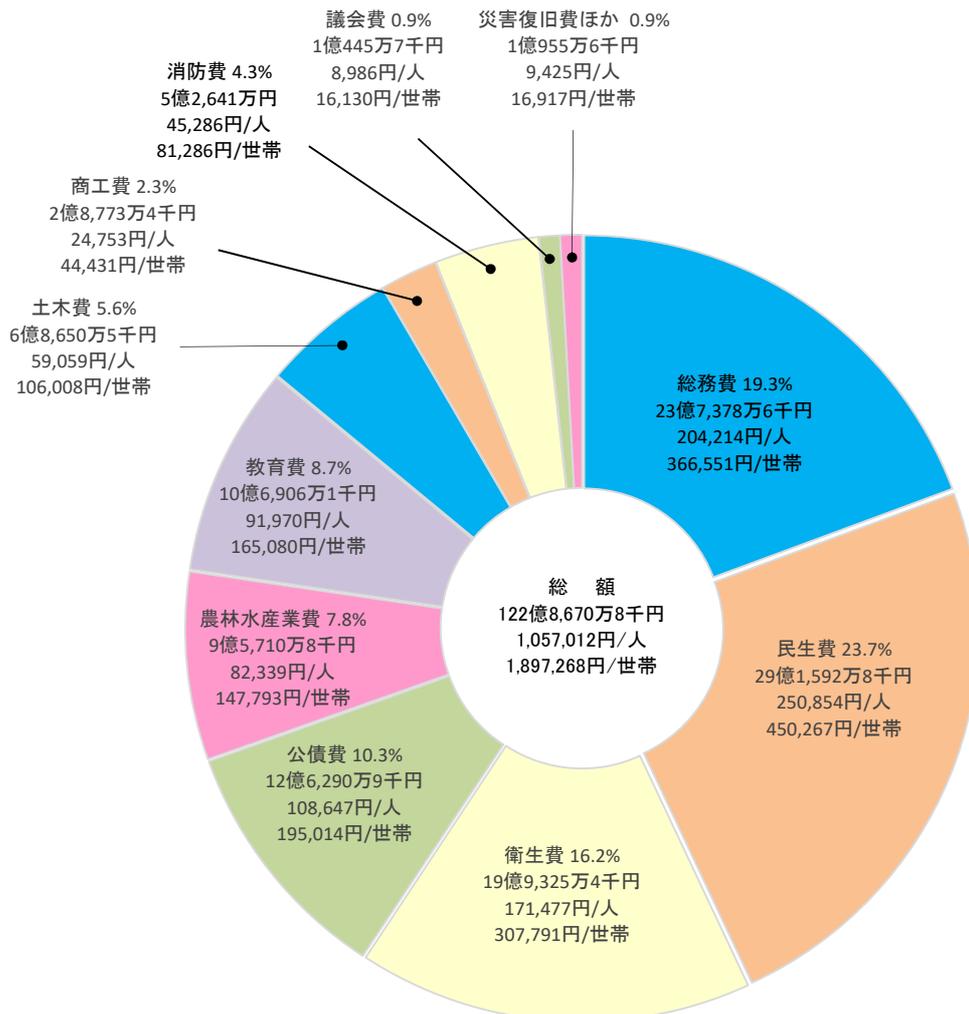
令和5年度決算における町民負担の概況【行政経費】

町税は自主財源の根幹をなすものであり、町勢推進にとって欠くことのできない財源です。令和5年度決算額で見ますと、町税は12億5,447万2千円（国有資産等所在市町村交付金6,192万4千円を除く。）であり、歳入決算総額の約10.2%となっています。これを令和5年9月末の住民基本台帳人口（11,624人）及び世帯数（6,476世帯）で割りますと、町民1人あたり107,920円、1世帯あたり193,710円の負担となっています。

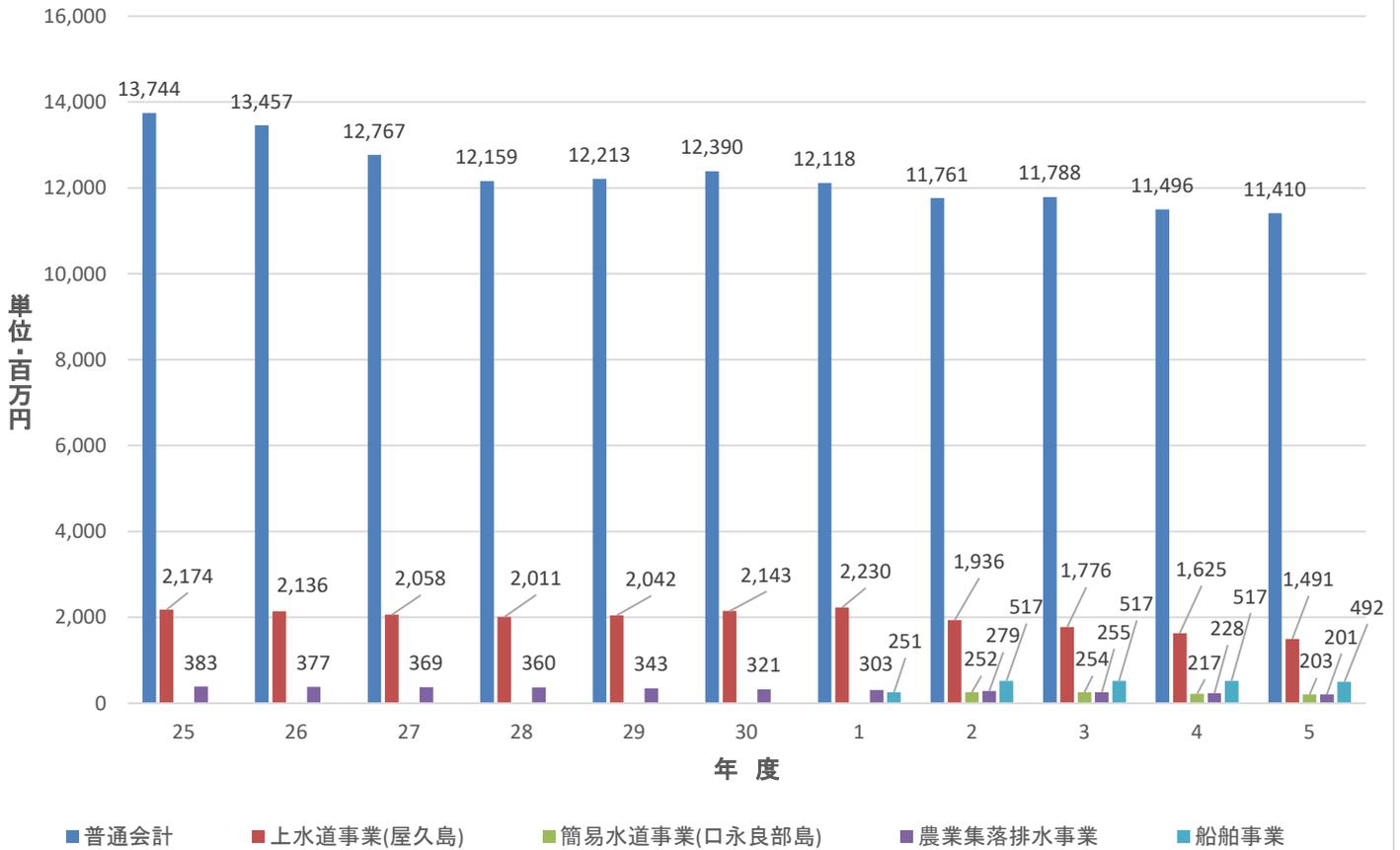
行政目的別の歳出決算額は以下のとおりであり、町民1人あたり1,057,012円、1世帯あたり1,897,268円となっています。

なお、行政経費から町税などの自主財源を差し引いた経費の財源は、地方交付税や地方譲与税譲与金、国庫支出金、町債などの依存財源で賄われています。令和5年度は町税や繰入金などの自主財源が増えたことから、依存財源の割合は70.3%で前年度比1.6pt減少しましたが、依然として高い割合にあるといえます。

行政経費の目的別内訳



町債残高の推移



令和6年度一般会計歳入執行状況（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

（1）現年議決予算

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	収入率
町 税	1,265,115	0	1,265,115	759,758	60.1
地方譲与税譲与金	95,538	0	95,538	34,925	36.6
利子割交付金	490	0	490	130	26.5
配当割交付金	2,698	0	2,698	703	26.1
株式等譲渡所得割交付金	2,683	0	2,683	0	0.0
法人事業税交付金	15,492	0	15,492	12,981	83.8
地方消費税交付金	276,545	0	276,545	169,079	61.1
自動車税環境性能割交付金	1,853	0	1,853	2,068	111.6
地方特例交付金	2,941	42,650	45,591	45,591	100.0
地方交付税	4,510,000	329,325	4,839,325	3,351,068	69.2
交通安全対策特別交付金	1,154	0	1,154	504	43.7
分担金及び負担金	20,538	130	20,668	14,789	71.6
使用料及び手数料	162,201	0	162,201	92,910	57.3
国庫支出金	1,710,992	275,269	1,986,261	542,468	27.3
県支出金	746,498	50,457	796,955	57,507	7.2
財産収入	82,094	0	82,094	47,655	58.0
寄附金	229,320	0	229,320	166,835	72.8
繰入金	929,692	248,840	1,178,532	21,388	1.8
繰越金	32,000	438,117	470,117	470,118	100.0
諸収入	95,456	558	96,014	33,357	34.7
町 債	1,193,700	△ 8,000	1,185,700	0	0.0
歳入合計	11,377,000	1,377,346	12,754,346	5,823,834	45.7

（2）明許繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	収入済額	収入率
国庫支出金	102,612	0	0.0
県支出金	63,666	0	0.0
繰越金	695,580	695,580	100.0
町 債	645,400	0	0.0
歳入合計	1,507,258	695,580	46.1

（3）事故繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	収入済額	収入率
繰越金	332,265	332,265	100.0
町 債	17,200	0	0.0
歳入合計	349,465	332,265	95.1

令和6年度一般会計歳出執行状況（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

（1）現年議決予算

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額	流・充用額	予算現額	支出済額	執行率
議 会 費	111,781	1,842	0	113,623	59,901	52.7
総 務 費	1,435,460	673,188	0	2,108,648	500,998	23.8
民 生 費	2,822,870	305,656	0	3,128,526	1,274,954	40.8
衛 生 費	2,442,439	52,224	0	2,494,663	609,363	24.4
労 働 費	20	0	0	20	9	45.0
農 林 水 産 業 費	874,057	142,693	0	1,016,750	202,829	19.9
商 工 費	269,032	14,079	0	283,111	110,584	39.1
土 木 費	707,318	23,291	0	730,609	121,066	16.6
消 防 費	480,644	1,521	0	482,165	212,305	44.0
教 育 費	1,003,024	7,891	4,580	1,015,495	371,905	36.6
災 害 復 旧 費	0	149,961	6,500	156,461	30	0.0
公 債 費	1,195,053	0	0	1,195,053	615,351	51.5
諸 支 出 金	25,215	0	0	25,215	0	0.0
予 備 費	10,087	5,000	△ 11,080	4,007	0	0.0
歳 出 合 計	11,377,000	1,377,346	0	12,754,346	4,079,295	32.0

（2）明許繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	執行率
総 務 費	19,747	1,000	5.1
民 生 費	91,000	60,100	66.0
衛 生 費	973,940	34,311	3.5
農 林 水 産 業 費	153,795	25,681	16.7
商 工 費	3,121	3,121	100.0
土 木 費	218,674	105,121	48.1
消 防 費	1,981	1,837	92.7
教 育 費	40,000	37,342	93.4
災 害 復 旧 費	5,000	0	0.0
歳 出 合 計	1,507,258	268,513	17.8

（3）事故繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	執行率
衛 生 費	332,235	4,040	1.2
農 林 水 産 業 費	17,230	17,206	99.9
歳 出 合 計	349,465	21,246	6.1

令和6年度特別会計歳入歳出執行状況（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

【歳入】

（1）現年議決予算

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	収入率
簡 易 水 道	20,455	1,020	21,475	15,654	72.9
国 民 健 康 保 険	2,054,149	2,872	2,057,021	958,088	46.6
介 護 保 険	1,448,545	103,924	1,552,469	801,777	51.6
診 療 所	154,016	1,645	155,661	73,772	47.4
後 期 高 齢 者 医 療	223,136	439	223,575	74,364	33.3
合 計	3,900,301	109,900	4,010,201	1,923,655	48.0

※ 明許繰越予算及び事故繰越予算ともにありません。

【歳出】

（1）現年議決予算

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	支出済額	執行率
簡 易 水 道	20,455	1,020	21,475	8,248	38.4
国 民 健 康 保 険	2,054,149	2,872	2,057,021	768,861	37.4
介 護 保 険	1,448,545	103,924	1,552,469	574,195	37.0
診 療 所	154,016	1,645	155,661	65,477	42.1
後 期 高 齢 者 医 療	223,136	439	223,575	69,222	31.0
合 計	3,900,301	109,900	4,010,201	1,486,003	37.1

※ 明許繰越予算及び事故繰越予算ともにありません。

令和6年度特別会計（企業会計）執行状況（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

【収入】

（1）収益の収入

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	執行額	執行率
上水道事業	473,358	31,501	504,859	136,728	27.1
農業集落排水事業	42,175	4,469	46,644	11,806	25.3
船舶事業	534,116	3,220	537,336	211,168	39.3
電気事業	657,065	△ 11,894	645,171	342,778	53.1
合 計	1,706,714	27,296	1,734,010	702,480	40.5

（2）資本の収入

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額・繰越額	予算現額	執行額	執行率
上水道事業	417,473	117,334	534,807	298,583	55.8
農業集落排水事業	25,489	3,974	29,463	25,488	86.5
船舶事業	0	0	0	0	-
電気事業	1	0	1	0	0.0
合 計	442,963	121,308	564,271	324,071	57.4

【支出】

（1）収益の支出

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	執行額	執行率
上水道事業	428,450	12,180	440,630	71,320	16.2
農業集落排水事業	39,891	6,753	46,644	7,403	15.9
船舶事業	534,116	2,420	536,536	129,569	24.1
電気事業	657,065	△ 11,894	645,171	238,403	37.0
合 計	1,659,522	9,459	1,668,981	446,695	26.8

（2）資本の支出

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額・繰越額	予算現額	執行額	執行率
上水道事業	473,633	120,520	594,153	183,568	30.9
農業集落排水事業	28,463	1,000	29,463	13,685	46.4
船舶事業	135,370	0	135,370	67,679	50.0
電気事業	77,000	0	77,000	23,334	30.3
合 計	714,466	121,520	835,986	288,266	34.5

令和6年度予算における町民負担の概況【行政経費】

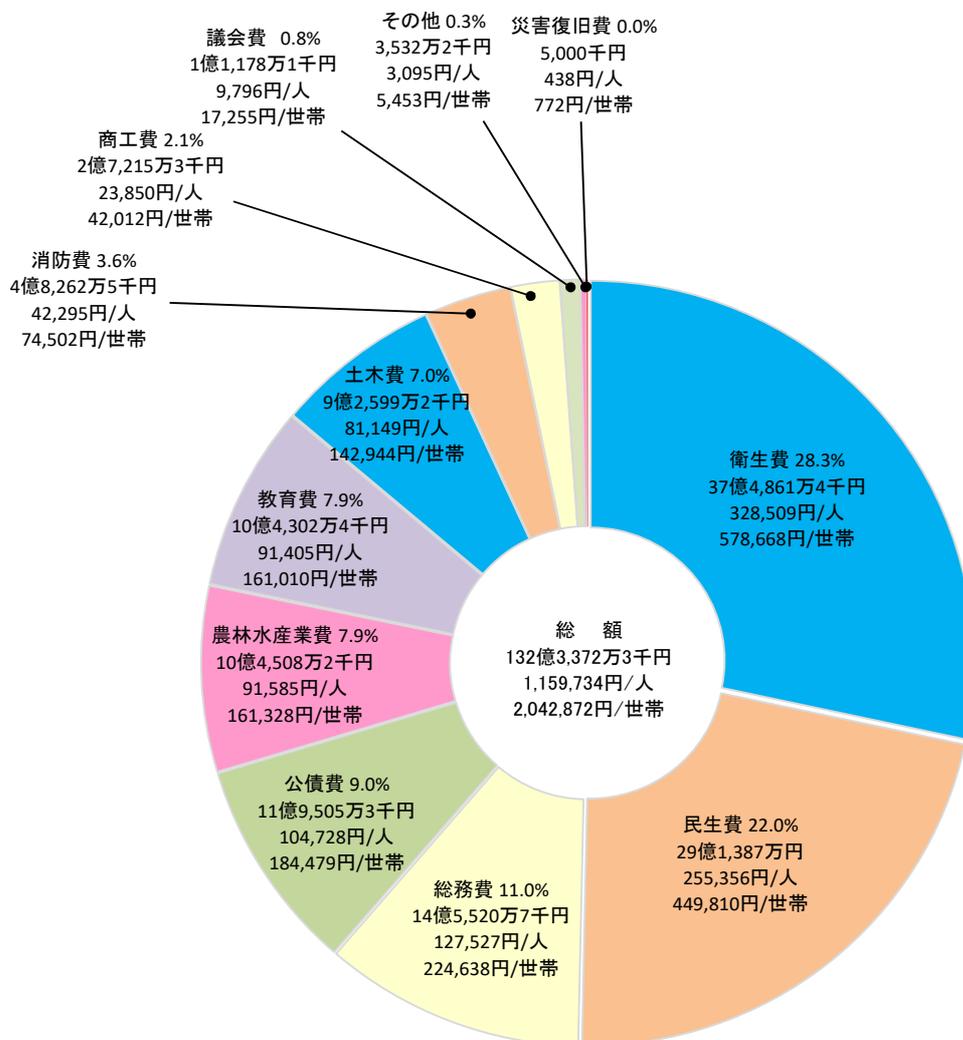
健全な財政運営のためには自主財源（町税や使用料、財産収入、寄付金など）の確保が非常に重要であり、特に町税は自主財源の根幹をなすものです。

町税の状況としましては、令和6年度予算額（9月末）で見ますと、12億350万3千円（国有資産等所在市町村交付金6,161万2千円（見込み）を除く。）となっており、歳入総額の約9.1%（令和5年度からの繰越予算を除いた現年議決予算では約10.6%）となっています。そして、これを令和6年9月末の住民基本台帳登録人口（11,411人）及び世帯数（6,478世帯）で割りますと、町民1人あたり105,469円、1世帯あたり185,783円の負担となっています。

また、町民生活向上のために使われる経費（行政経費）における目的別の予算額及び構成比は以下のとおりであり、町民1人あたり1,159,734円、1世帯あたり2,042,872円として、行政サービスに努めることとしています。

なお、行政経費のうち町税などの自主財源を差し引いた経費の財源は、地方交付税や地方譲与税譲与金、国庫・県支出金、町債などの依存財源といわれる財源で賄っています。

行政経費の目的別内訳



現年議決予算	113億7,700万円
明許繰越予算	15億725万8千円
事故繰越予算	3億4,946万5千円

令和6年度における町債の状況（一般会計）

町債は、学校や道路、港湾などの公共施設整備事業等の財源に充てるために発行する長期にわたる借入金です。

(単位：千円)

区分	令和5年度末 残高 (A)	令和6年度上半期			令和6年度下半期		
		借入額 (B)	償還額 (C)	現在高 (9月30日現在) (A)+(B)-(C)=(D)	借入 見込額 (E)	償還額 (F)	令和5年度末 残高見込 (D)+(E)-(F)
1 普通会計債	1,170,073	0	83,612	1,086,461	0	85,130	1,001,331
(1) 土木	180,982	0	14,660	166,322	0	13,062	153,260
(2) 農林水産	234,795	0	18,519	216,276	0	25,084	191,192
(3) 教育	272,120	0	19,155	252,965	0	15,495	237,470
(4) 公営住宅	132,094	0	23,360	108,734	0	23,527	85,207
(5) 衛生	312,501	0	3,342	309,159	0	3,364	305,795
(6) 総務	13,509	0	3,352	10,157	0	3,369	6,788
(7) 商工	1,437	0	354	1,083	0	358	725
(8) 民生	0	0	0	0	0	0	0
(9) 消防	22,635	0	870	21,765	0	871	20,894
2 災害復旧債	291,230	0	17,867	273,363	75,000	17,875	330,488
(1) 公共土木	239,626	0	14,496	225,130	75,000	14,502	285,628
(2) 農林水産	25,319	0	1,734	23,585	0	1,735	21,850
(3) その他	26,285	0	1,637	24,648	0	1,638	23,010
3 その他	9,927,070	17,200	489,512	9,454,758	1,596,600	458,855	10,592,503
(1) 辺地対策	636,720	0	68,596	568,124	58,700	68,631	558,193
(2) 公有林整備	90,677	0	8,039	82,638	0	0	82,638
(3) 過疎対策	3,393,367	0	145,323	3,248,044	1,308,800	132,214	4,424,630
(4) 減税補てん	3,759	0	984	2,775	0	984	1,791
(5) 臨時財政対策債	2,961,160	0	166,926	2,794,234	12,500	161,844	2,644,890
(6) 減収補てん	84,555	0	5,627	78,928	0	5,651	73,277
(7) 草地開発整備	19,777	0	5,209	14,568	0	0	14,568
(8) 合併推進	1,998,868	0	66,167	1,932,701	0	66,270	1,866,431
(9) 地域活性化	0	0	0	0	0	0	0
(10) 地域再生	0	0	0	0	0	0	0
(11) 緊急防災・減災	360,811	0	17,905	342,906	29,800	17,923	354,783
(12) 全国防災	58,376	0	2,085	56,291	0	2,089	54,202
(13) 緊急自然災害	310,100	17,200	2,651	324,649	186,800	3,249	508,200
(14) 緊急浚渫	8,900	0	0	8,900	0	0	8,900
合計	11,388,373	17,200	590,991	10,814,582	1,671,600	561,860	11,924,322

(単位：千円、%)

借入先	令和5年度末 残高	令和6年 9月末現在高	令和6年度末 残高見込	構成比
財政融資資金	6,670,778	6,317,417	6,485,660	54.39
旧郵便貯金資金	3,052	2,422	1,792	0.02
旧簡易生命保険資金	29,373	17,129	8,507	0.07
地方公共団体金融機構	2,674,741	2,620,533	3,712,895	31.14
政府関係機関貸付金	110,454	97,206	97,206	0.82
市中銀行	964,071	885,070	805,704	6.76
その他の金融機関	917,563	856,464	800,642	6.71
市町村振興協会	0	0	0	0.00
市町村振興資金	18,342	18,342	11,917	0.10
合計	11,388,374	10,814,583	11,924,323	100.00

令和6年度における町債の状況（特別会計）

特別会計における町債は、公営事業を展開するために必要な設備投資の財源として発行する長期借入金です。
水道事業は令和2年度から上水道事業（屋久島地区）と簡易水道事業（口永良部島地区）に区分しており、上水道事業、農業集落排水事業、船舶事業には公営企業法の財務規定を適用（法適用）しています。

公営企業会計（法適用）

（単位：千円）

区分	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度上半期			令和6年度下半期		
		借入額 (B)	償還額 (C)	現在高 (9月30日現在) (A)+(B)-(C)=(D)	借入 見込額 (E)	償還額 (F)	令和6年度末 残高見込 (D)+(E)-(F)
上水道事業	1,490,550	47,200	94,170	1,443,580	167,200	95,629	1,515,151
1 普通債	1,187,802	24,400	62,254	1,149,948	83,800	62,946	1,170,802
(1) 簡易水道	1,118,102	0	62,254	1,055,848	0	62,946	992,902
(2) 借換債	0	0	0	0	0	0	0
(3) 上水道	69,700	24,400	0	94,100	83,800	0	177,900
2 災害復旧債	1,013	0	169	844	0	169	675
(1) 災害復旧	1,013	0	169	844	0	169	675
3 その他	301,735	22,800	31,747	292,788	83,400	32,514	343,674
(1) 辺地対策	291,321	22,800	30,500	283,621	83,400	31,262	335,759
(2) 公営企業会計適用債	10,414	0	1,247	9,167	0	1,252	7,915
農業集落排水事業	200,798	0	13,685	187,113	0	13,278	173,835
1 普通債	97,820	0	7,596	90,224	0	7,651	82,573
(1) 下水道	97,820	0	7,596	90,224	0	7,651	82,573
2 その他	102,978	0	6,089	96,889	0	5,627	91,262
(1) 資本費平準化	102,978	0	6,089	96,889	0	5,627	91,262
船舶事業	491,512	0	26,006	465,506	0	26,015	439,491
1 普通債	247,120	0	11,682	235,438	0	11,688	223,750
(1) 船舶	247,120	0	11,682	235,438	0	11,688	223,750
2 その他	244,392	0	14,324	230,068	0	14,327	215,741
(1) 過疎対策	244,392	0	14,324	230,068	0	14,327	215,741
合計	2,182,860	47,200	133,861	2,096,199	167,200	134,922	2,128,477

その他の事業

（単位：千円）

区分	令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度上半期			令和6年度下半期		
		借入額 (B)	償還額 (C)	現在高 (9月30日現在) (A)+(B)-(C)=(D)	借入 見込額 (E)	償還額 (F)	令和6年度末 残高見込 (D)+(E)-(F)
診療所事業	21,759	0	1,813	19,946	0	1,813	18,133
1 その他	21,759	0	1,813	19,946	0	1,813	18,133
(1) 辺地対策	21,759	0	1,813	19,946	0	1,813	18,133
簡易水道事業	202,721	0	7,039	195,682	0	7,040	188,642
1 普通債	110,651	0	0	110,651	0	0	110,651
(1) 簡易水道	110,651	0	0	110,651	0	0	110,651
(2) 借換債	0	0	0	0	0	0	0
2 災害復旧債	0	0	0	0	0	0	0
(1) 災害復旧	0	0	0	0	0	0	0
3 その他	92,070	0	7,039	85,031	0	7,040	77,991
(1) 辺地対策	89,870	0	6,905	82,965	0	6,906	76,059
(2) 公営企業会計適用債	2,200	0	134	2,066	0	134	1,932
合計	224,480	0	8,852	215,628	0	8,853	206,775

（単位：千円、%）

借入先	令和5年度末 現在高	令和6年 9月末現在高	令和6年度末 残高見込	構成比
財政融資資金	1,414,747	1,295,637	1,175,852	50.35
地方公共団体金融機構	854,853	886,381	1,037,822	44.44
市中銀行	36,540	34,155	31,759	1.36
その他の金融機関	101,200	95,654	89,819	3.85
合計	2,407,340	2,311,827	2,335,252	100.00

一時借入金の現在高

一時借入金は、年度内の一時的な資金不足を補うための短期の借入金です。
令和6年9月30日現在の現在高は下記のとおりです。

(一般会計)

借入限度額	2,000,000						(単位：千円、%)
借入金額	借入先	借入年月日	返済期限	返済年月日	借入利率	現在高	
—	—	—	—	—	—	—	

(上水道事業特別会計)

借入限度額	600,000						(単位：千円、%)
借入金額	借入先	借入年月日	返済期限	返済年月日	借入利率	現在高	
30,000	種子屋久農業協同組合	令和6年3月29日	令和6年5月31日	R6.5.31	0.200	0	

(農業集落排水事業特別会計)

借入限度額	30,000						(単位：千円、%)
借入金額	借入先	借入年月日	返済期限	返済年月日	借入利率	現在高	
—	—	—	—	—	—	—	

(船舶事業特別会計)

借入限度額	600,000						(単位：千円、%)
借入金額	借入先	借入年月日	返済期限	返済年月日	借入利率	現在高	
400,000	種子屋久農業協同組合	令和5年7月20日	令和6年4月30日	令和6年4月26日	0.200	0	
200,000	種子屋久農業協同組合	令和6年7月16日	令和7年4月30日		0.200	200,000	

基金の現在高

区 分		令和5年度末 現在 (令和6年5月31日現在)	令和6年度 上半期増減 高	令和6年度 上半期現在 高 (令和6年9月30日現在)		
不動産	土 地	0 m ²	0 m ²	0 m ²		
	立 木	0 m ³	0 m ³	0 m ³		
動産				0		
現 預 金	定額運用基金	育英資金貸付基金	0	0	0	
		土地開発基金	現(預)金	5,243,230 円	0 円	5,243,230 円
			土 地	130,969,107	0	130,969,107
			計	136,212,337	0	136,212,337
		国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,000,000	0	4,000,000	
		特別導入事業基金	現(預)金	2,689,864	1,800,000	4,489,864
			牛	19,320,331	△ 1,800,000	17,520,331
			計	22,010,195	0	22,010,195
		育英奨学資金基金	現(預)金	34,735,700	750,750	35,486,450
			貸 付	107,264,300	△ 750,750	106,513,550
	計		142,000,000	0	142,000,000	
	積立基金	財政調整積立基金	2,287,446,000	87,511	2,287,533,511	
		町債管理基金	400,727,170	1,049	400,728,219	
		公共施設整備基金	1,754,524,000	7,623	1,754,531,623	
		育英奨学資金積立基金	5,580	112	5,692	
		岩崎育英奨学基金	32,048,568	0	32,048,568	
		中山間ふるさと・水と土保全基金	10,694,596	107	10,694,703	
		未来を担う人材育成基金	15,280,761	0	15,280,761	
		国民健康保険基金	75,211,200	0	75,211,200	
		田上育英奨学基金	8,624,159	0	8,624,159	
		岩川雅互百歳長寿記念育英奨学基金	2,651,945	0	2,651,945	
生き生き福祉基金		9,027,376	0	9,027,376		
水と緑のふるさと環境基金		1,914,016	19	1,914,035		
じいちゃんばあちゃん応援基金		1,808,649	18	1,808,667		
介護保険給付費準備基金		291,419,122	0	291,419,122		
縄文杉「いのちの枝」基金		3,117,320	30	3,117,350		
屋久杉自然館資料等取得基金		1,236,292	8	1,236,300		
町営船建造及び船舶事業運営基金		0	0	0		
簡易水道事業特別会計財政調整積立基金		0	0	0		
町営栗生診療所施設整備積立基金		0	0	0		
緊急畑地帯担い手育成農地集積支援事業基金		483,159	0	483,159		
世界自然遺産屋久島山岳部環境保全基金	0	0	0			
屋久島町だいすき基金	721,236,731	0	721,236,731			
未来につながる森林づくり基金	38,523,000	△ 7,082,000	31,441,000			
屋久島町野々村喜八・和子教育振興基金	0	0	0			
旧支所周辺にぎわい創出事業基金	300,012,005	0	300,012,005			
合 計		6,260,214,181	△ 6,985,523	6,253,228,658		